

議案第 41

令和 2 年度屋久島町国民健康保険事業特別会計予算

令和 2 年度屋久島町の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,796,494 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書きの規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 2 年 3 月 6 日 提出  
屋久島町長 荒木 耕治

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		285,687
	1 国民健康保険税	285,687
2 使用料及び手数料		300
	1 手数料	300
4 県支出金		1,328,197
	2 県補助金	1,328,197
5 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
6 繰入金		181,301
	1 他会計繰入金	181,301
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		1,007
	1 延滞金及び過料	1,001
	3 雑入	6
歳入合計		1,796,494

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		27,898
	1 総務管理費	25,853
	2 徴税費	1,773
	3 運営協議会費	272
2 保険給付費		1,305,306
	1 療養諸費	1,092,677
	2 高額療養費	199,372
	3 移送費	90
	4 出産育児諸費	12,607
	5 葬祭諸費	560
3 国民健康保険事業納付金		436,418
	1 医療給付費納付金	294,591
	2 後期高齢者支援金等納付金	101,467
	3 介護納付金	40,360
6 保健事業費		20,456
	1 保健事業費	9,556
	2 特定健康診査等事業費	10,900
7 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
9 諸支出金		6,035
	1 償還金及び還付加算金	6,035

(単位：千円)

款	項	金額
10 予備費		380
	1 予備費	380
歳出合計		1,796,494

### 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	285,687	298,058	△12,371
2 使用料及び手数料	300	300	0
4 県支出金	1,328,197	1,422,444	△94,247
5 財産収入	1	1	0
6 繰入金	181,301	184,621	△3,320
7 繰越金	1	0	1
8 諸収入	1,007	1,007	0
歳入合計	1,796,494	1,906,431	△109,937

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	27,898	28,856	△958	893			27,005
2 保険給付費	1,305,306	1,418,464	△113,158	1,290,000			15,306
3 国民健康保険事業納付金	436,418	417,321	19,097	26,267		7	410,144
6 保健事業費	20,456	20,282	174	11,037			9,419
7 基金積立金	1	1	0			1	
9 諸支出金	6,035	21,035	△15,000				6,035
10 予備費	380	472	△92				380
歳出合計	1,796,494	1,906,431	△109,937	1,328,197		8	468,289

2. 歳入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者国民健康保険税	285,549	297,048	△11,499	1 医療給付費分現年課税分	176,485	医療給付費分現年課税分 176,485
				2 介護給付金分現年課税分	24,629	介護給付金分現年課税分 24,629
				3 医療給付費分滞納繰越分	11,942	医療給付費分滞納繰越分 11,942
				4 介護給付金分滞納繰越分	2,140	介護給付金分滞納繰越分 2,140
				5 後期高齢者支援金分現年課税分	66,390	後期高齢者支援金分現年課税分 66,390
				6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	3,963	後期高齢者支援金分滞納繰越分 3,963
2 退職被保険者国民健康保険税	138	1,010	△872	3 医療給付費分滞納繰越分	82	医療給付費分滞納繰越分 82
				4 介護給付金分滞納繰越分	24	介護給付金分滞納繰越分 24
				6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	32	後期高齢者支援金分滞納繰越分 32
計	285,687	298,058	△12,371			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 督促手数料	300	300	0	1 督促手数料	300	督促手数料 300
計	300	300	0			

(款) 4 県支出金

(項) 2 県補助金

1 保険給付費等交付金	1,328,197	1,422,444	△94,247	1 普通交付金	1,290,000	普通交付金 1,290,000
				2 特別交付金	38,197	特別交付金 38,197
計	1,328,197	1,422,444	△94,247			

## (款) 5 財産収入

## (項) 1 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1	利子及び配当金 1
計	1	1	0			

## (款) 6 繰入金

## (項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	181,301	184,621	△3,320	1 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	75,694	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	75,694
				2 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	36,973	保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	36,973
				3 職員給与費等繰入金	26,865	職員給与費等繰入金	26,865
				4 出産育児一時金等繰入金	8,400	出産育児一時金等繰入金	8,400
				5 財政安定化支援事業繰入金	33,369	財政安定化支援事業繰入金	33,369
計	181,301	184,621	△3,320				

## (款) 7 繰越金

## (項) 1 繰越金

1 前年度繰越金	1	0	1	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	0	1			

## (款) 8 諸収入

## (項) 1 延滞金及び過料

1 一般被保険者延滞金	1,000	1,000	0	1 一般被保険者延滞金	1,000	一般被保険者延滞金 1,000
2 退職被保険者等延滞金	1	1	0	1 退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者等延滞金 1
計	1,001	1,001	0			

(款) 8 諸収入

(項) 3 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者第三者納付金	2	2	0	1 一般被保険者第三者納付金	2	現年度分 過年度分 1 1
2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0	1 退職被保険者等第三者納付金	1	退職被保険者等第三者納付金 1
3 一般被保険者返納金	2	1	1	1 一般被保険者返納金	2	現年度分 過年度分 1 1
4 退職被保険者等返納金	1	1	0	1 退職被保険者等返納金	1	退職被保険者等返納金 1
雑入	0	1	△1			(廃目)
計	6	6	0			

### 3. 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	24,936	25,840	△904	748			24,188	2 給料	10,201	一般職給	10,201
								3 職員手当等	6,954	通勤手当	628
										時間外勤務手当	203
										期末勤勉手当	4,084
										退職手当組合負担金	2,039
								4 共済費	3,305	職員共済組合負担金	3,305
								8 旅費	432	普通旅費	432
								10 需用費	478	消耗品費	180
										印刷製本費	298
								11 役務費	2,541	通信運搬費	300
										手数料	2,241
								12 委託料	568	電算システム保守委託	568
								18 負担金補助及び交付金	457	国民健康保険熊毛地区協議会負担金	15
										国保連合会負担金	112
										電算システム改修費負担金	330
2 連合会負担金	917	848	69				917	18 負担金補助及び交付金	917	国保連合会負担金	917
計	25,853	26,688	△835	748			25,105				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税费

1 賦課徴收費	1,773	1,896	△123	145			1,628	3 職員手当等	414	時間外勤務手当	414
								8 旅費	282	普通旅費	282
								10 需用費	521	消耗品費	21
										修繕料(資外)	200
										燃料費	300
								11 役務費	532	通信運搬費	492
										手数料	24

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
									保険料	16	
								13 使用料及び賃借料	10	車両借上料(所移外)	10
								26 公課費	14	自動車重量税	14
計	1,773	1,896	△123	145			1,628				

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

1 運営協議会費	272	272	0				272	1 報酬	177	国民健康保険運営協議会委員報酬	177
								8 旅費	75	普通旅費	27
										費用弁償	48
								10 需用費	20	消耗品費	20
計	272	272	0				272				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	1,086,310	1,182,350	△96,040	1,086,310				18 負担金補助及び交付金	1,086,310	負担金	1,086,310
2 退職被保険者等療養給付費	100	1,200	△1,100	100				18 負担金補助及び交付金	100	負担金	100
3 一般被保険者療養費	4,128	4,623	△495	4,128				18 負担金補助及び交付金	4,128	補助金	4,128
5 審査支払手数料	2,139	2,229	△90				2,139	11 役務費	2,139	手数料	2,139
退職被保険者等療養費	0	60	△60							(廃目)	
計	1,092,677	1,190,462	△97,785	1,090,538			2,139				

## (款) 2 保険給付費

## (項) 2 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般被保険者 高額療養費	199,305	213,635	△14,330	199,305				18 負担金補助及び交付金	199,305	補助金 199,305
3 一般被保険者 高額介護合算療養費	67	180	△113	67				18 負担金補助及び交付金	67	補助金 67
退職被保険者 等高額療養費	0	900	△900							(廃目)
退職被保険者 高額介護合算療養費	0	20	△20							(廃目)
計	199,372	214,735	△15,363	199,372						

## (款) 2 保険給付費

## (項) 3 移送費

1 一般被保険者 移送費	90	100	△10	90				18 負担金補助及び交付金	90	補助金 90
退職被保険者 等移送費	0	20	△20							(廃目)
計	90	120	△30	90						

## (款) 2 保険給付費

## (項) 4 出産育児諸費

1 出産育児一時金	12,600	12,600	0				12,600	18 負担金補助及び交付金	12,600	補助金 12,600
2 支払手数料	7	7	0				7	11 役務費	7	手数料 7
計	12,607	12,607	0				12,607			

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 葬祭給付費	560	540	20				560	18 負担金補助及び交付金	560	補助金	560
計	560	540	20				560				

(款) 3 国民健康保険事業納付金

(項) 1 医療給付費納付金

1 一般被保険者医療給付費納付金	294,301	268,910	25,391	26,267		7	268,027	18 負担金補助及び交付金	294,301	国民健康保険事業納付金	294,301
2 退職被保険者等医療給付費納付金	290	528	△238				290	18 負担金補助及び交付金	290	国民健康保険事業納付金	290
計	294,591	269,438	25,153	26,267		7	268,317				

(款) 3 国民健康保険事業納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等納付金

1 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金	101,356	103,989	△2,633				101,356	18 負担金補助及び交付金	101,356	国民健康保険事業納付金	101,356
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金	111	208	△97				111	18 負担金補助及び交付金	111	国民健康保険事業納付金	111
計	101,467	104,197	△2,730				101,467				

(款) 3 国民健康保険事業納付金

(項) 3 介護納付金

1 介護納付金	40,360	43,686	△3,326				40,360	18 負担金補助及び交付金	40,360	国民健康保険事業納付金	40,360
計	40,360	43,686	△3,326				40,360				

## (款) 6 保健事業費

## (項) 1 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 保健教育指導費	692	599	93	668			24	1 報酬	158	保健事業事務補助員報酬(特適)	158
								8 旅費	240	普通旅費	216
										費用弁償	24
								10 需用費	170	消耗品費	50
										燃料費	120
								11 役務費	124	通信運搬費	4
										手数料	120
2 疾病予防費	1,600	1,600	0				1,600	18 負担金補助及び交付金	1,600	人間ドック利用補助金	1,600
3 医療費適正化	7,264	7,390	△126	5,469			1,795	8 旅費	308	普通旅費	262
										費用弁償	46
								10 需用費	124	消耗品費	124
								11 役務費	1,373	通信運搬費	750
										手数料	623
								12 委託料	5,193	公共施設管理公社委託	2,543
										医療費適正化地区推進委託料	2,600
										海外療養費診療内容等審査委託料	50
								18 負担金補助及び交付金	266	国保連合会負担金	266
計	9,556	9,589	△33	6,137			3,419				

## (款) 6 保健事業費

## (項) 2 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	10,900	10,693	207	4,900			6,000	1 報酬	459	会計年度任用職員報酬	111
										保健事業事務補助員報酬(特適)	348
								7 報償費	225	記念品代	225

(款) 6 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								8 旅費	223	普通旅費 費用弁償	126 97
								10 需用費	202	消耗品費 印刷製本費 燃料費	112 40 50
								11 役務費	912	通信運搬費 手数料	584 328
								12 委託料	8,879	特定健診委託料 特定健診受診勧奨はがき作成 委託料	8,849 30
計	10,900	10,693	207	4,900			6,000				

(款) 7 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 基金積立金	1	1	0			1		24 積立金	1	国民健康保険基金積立金	1
計	1	1	0			1					

(款) 9 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者 保険税還付金	1,000	1,000	0				1,000	22 償還金利 子及び割 引料	1,000	保険税過誤納還付金	1,000
2 退職被保険者 保険税還付金	20	20	0				20	22 償還金利 子及び割 引料	20	保険税過誤納還付金	20
4 一般被保険者 還付加算金	10	10	0				10	22 償還金利 子及び割 引料	10	還付加算金	10
5 退職被保険者 等還付加算金	5	5	0				5	22 償還金利 子及び割 引料	5	還付加算金	5

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
6 保険給付費等 交付金償還金	5,000	20,000	△15,000				5,000	22 償還金利 子及び割 引料	5,000	保険給付費等交付金償還金	5,000
計	6,035	21,035	△15,000				6,035				

(款) 10 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	380	472	△92				380			
計	380	472	△92				380			

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

国 保 事 業

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費								共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)				
前 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他	12	177	0	0	0	0	0	177	0	177	
	計	12	177	0	0	0	0	0	177	0	177	
本 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他	12	177	0	0	0	0	0	177	0	177	
	計	12	177	0	0	0	0	0	177	0	177	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

- 備考 1 長等とは、町長、副町長をいい、その他の特別職とは長等及び議員以外の特別職をいう。  
 2 この表は、報酬又は給料をもって支弁される特別職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。  
 3 給与費欄のその他の手当欄に記載した場合は、備考欄に当該手当の内容を具体的に記載すること。

## 2 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
前 年 度	3	0	10,299	7,870	18,169	3,296	21,465	
本 年 度	3	0	10,201	7,368	17,569	3,305	20,874	
比 較	0	0	△ 98	△ 502	△ 600	9	△ 591	

職員手当の内訳	区 分	期末勤勉手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外手当 (千円)	へき地勤務手当 (千円)	
	前年度	4,146	360	444	234	420	0	206	0	
	本年度	4,084	0	628	0	0	0	617	0	
	比較	△ 62	△ 360	184	△ 234	△ 420	0	411	0	
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)		初任給調整 手当(千円)		退職手当組合 負担金(千円)		
	前年度	0	0	0		0		2,060		
	本年度	0	0	0		0		2,039		
	比較	0	0	0		0		△ 21		

備考 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員（事業支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

(2) 給料及び職員手当の増減額明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 98	給料改定に伴う増減分	18	職員の構成が変わったことによる増減分。	
		昇給に伴う増加分	214		
		その他の増減分	△ 330		
職 員 手 当	△ 502	制度改正に伴う増減分	7		
		その他の増減分	△ 509		

備考 1 増減欄の金額は、「(1) 総括」の給料及び職員手当でのそれぞれの比較金額と一致すること。

2 説明欄には、増減事由別内訳の金額の積算等を適宜記載するとともに、職員手当の制度改正に伴う増減分について当該手当の種類別の内訳を記載すること。

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人あたり給与

区 分		一 般 職 員			教 育 職 員	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職	幼 稚 園	そ の 他 の 教 員
平成31年4月1日	平均給料月額 (円)	284,566				
	平均給与月額 (円)	313,400				
	平均年齢 (歳)	36.00				
令和2年4月1日	平均給料月額 (円)	280,166				
	平均給与月額 (円)	297,600				
	平均年齢 (歳)	35.03				

イ 初任給

区 分		一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職一 (円)	医療職二 (円)	医療職三 (円)	教育職 (円)
町	高 校 卒	150,600		—	151,000	—	—
	大 学 卒	182,200		334,100	188,400	212,600	193,200
国	高 校 卒	150,600		—	151,000	—	—
	大 学 卒	182,200		334,100	188,400	212,600	193,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			医 療 職			教 育 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年4月1日	1 級			1 級			1 級			1 級		
	2 級			2 級			2 級			2 級		
	3 級	2	66.6	3 級			3 級			3 級		
	4 級	1	33.3	4 級			4 級			4 級		
	5 級			5 級			5 級					
	6 級			6 級			6 級					
	7 級			7 級			7 級					
	計	3	100.0	計			計			計		
令和2年4月1日	1 級	1	33.3	1 級			1 級			1 級		
	2 級			2 級			2 級			2 級		
	3 級	1	33.3	3 級			3 級			3 級		
	4 級	1	33.3	4 級			4 級			4 級		
	5 級			5 級			5 級					
	6 級			6 級			6 級					
	7 級			7 級			7 級					
	計	3	100.0	計			計			計		

(給別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	1 主事補若しくは技師補又は主事若しくは技師の職務 2 船舶の乗組員の職務	1 主任の職務 2 相当の技能または経験を必要とする船舶の乗組員の職務	1 主査の職務 2 高度な技能又は経験を必要とする船舶の乗組員の職務	1 主幹及び係長の職務 2 相当な技能又は経験を有する船舶の各次長の職務	1 統括係長及び出先機関の次長の職務 2 専門官の職務 3 船舶の各長の職務	1 課長、所長若しくは事務局長の職務又は出先機関の長若しくは参事の職務 2 船舶の船長	特に重要な業務を所掌する課長等の職務

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職	教 育 職
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3			
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	3	3		
		6号給 (人)				
	8号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3			
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	3	3		
		6号給 (人)				
	8号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
前 年 度	2.225	2.275	4.50	有	
本 年 度	2.25	2.25	4.50	有	
国 の 制 度	2.25	2.25	4.50	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続者の者 (月分)	25年勤続者の者 (月分)	30年勤続者の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	26.36550	33.27075	40.80375	47.70900	定年前早期退 職特例措置	
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	26.36550	33.27075	40.80375	47.70900	定年前早期退 職特例措置	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 (%)	
国の指定基準に基づく支給率(%)	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職	教 育 職
給料総額に対する比率 (%)					
支給対象職員の比率 (平成31年4月1日)					
代表的な特殊勤務手当の名称					

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車通勤者については距離加算あり

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額及び支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 ・ 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
国民健康保険情報データベースシステム保守業務委託に係る経費	2,250	—	—	令和2年度 ～ 令和6年度	2,250				2,250
高額療養費システム保守業務委託に係る経費	675	—	—	令和2年度 ～ 令和6年度	675				675